事務事業分析シート

No1

事務事業名	中小企業融資原資預託事務	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬 秀幸	内線	467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	中小企業融資原資(54-13-16-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 36 年度	根拠法令等	荒川区中小企業融資要綱		
終期設定	● 有 ○ 無 18 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>	計画区分	計画	○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	企業経営力の強化支援			
目的	中小企業融資制度を長期・固定・低利で運営するため取扱金融機関に対し呼び水として融資原資を預託するとともに、融資の実行率を上げるものである。				
対象者等	荒川区中小企業融資取扱金融機関 平成18年度 7銀行・5信用金庫・3信用組合 51店舗 ※今後予定されている融資取扱金融機関の統廃合等 { 平成18年7月3日八千代銀行滝野川支店を取扱指定 平成18年7月18日りそな銀行三河島支店廃止 (日暮里店に統合) }				
内容	1 預託額 ・ 預託の予算額は、年度末の貸付残高見込額の1/5相当額を目安に計上していたが、19年度廃止に向けて17年度から段階的に削減。18年度は見込額の1/3とした。 ・ 量的緩和やゼロ金利解除などの金融環境の変化や19年10月から実施される「責任共有制度」など、中小企業融資を取り巻く環境が大きく変化していることから、19年度に関しては、引き続き預託を継続する。 ・ 預託の配分は、年度当初の貸付残高に応じて実施。 ・ ペイオフ完全実施に伴い、17年度から普通預金から決済用預金（無利息）に変更。 2 預託期間 4月1日から翌年3月20日頃まで 3 預託先 18年度 銀行15,200万円 信用金庫79,200万円 信用組合1,500万円 計95,500万円				
経過	昭和36年 荒川区中小企業年末小額融資発足 10月中の受付 運転資金20万円、返済期間6ヶ月 融資枠3,000万円 預託1,500万円（融資目標額の1/2） 平成6年 預託金の算出方法を目標額方式から貸付残高方式（融資残高×1/5）に変更 平成14年 ペイオフ一部実施に伴い、定期預金から普通預金へ変更 平成17年 ペイオフ完全実施に伴い、普通預金から決済性預金へ変更 金額を2/3に減額 平成18年 金額を1/3に減額				
必要性	区融資取扱金融機関に対し融資実行の呼び水並びに表面金利引下げを目的として実施していたが、低金利の状況が続くなどその効果が薄れてきていたことから、17年度から減額し18年度をもって廃止する予定であった。 しかし、金融環境（量的緩和、ゼロ金利解除）の変化や19年度から実施される「責任共有制度」など、中小企業融資を取り巻く環境が大きく変化していることから、19年度に関しては、引き続き預託を継続する。				
実施方法	(<u>直営</u>) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (<u>常勤</u>) 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		予算額	2,643,300	2,701,000	2,760,000	2,653,600	3,336,000	2,050,000
	①決算額（18年度は見込み）	2,643,300	2,701,000	2,760,000	2,653,600	3,336,000	2,050,000	959,000
	②人件費						1,724	
	【事務分担量】 (%)						20	
	合計（①+②）	2,643,300	2,701,000	2,760,000	2,653,600	3,336,000	2,051,724	959,000
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	2,643,300	2,701,000	2,760,000	2,653,600	3,336,000	2,050,000	959,000
	一般財源	0	0	0	0	0	1,724	0
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	年度内新規あつ旋額	58.8億	60.8億	92.8億	75.9億	53.1億	64.3億	56.4億
	年度内新規実行数	1,138	1,152	1,254	1,278	925	1,030	1,046
	年度内新規実行額	46.4億	46.8億	60.6億	63.6億	49.2億	59.6億	56.4億
	年度末貸付残高	119.1億	118.6億	110.3億	138.3億	133.5億	137.4億	157.2億

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	貸付金	中小企業融資原資	3,336,000	中小企業融資原資	2,050,000	中小企業融資原資	959,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	融資実行件数	925	1,030	1,046	1,200	
②						
③						

問題点・課題

預託金については、国の金融政策やそれに伴う金融機関の不良債権処理の進展及び中小企業に対する貸出姿勢の変化などにより、その効果は薄れてきているため、また、既に12区で預託を廃止していることから、18年度をもって廃止する予定であった。

しかし、量的緩和やゼロ金利解除などの金融政策が大きく変更されたことによる金融機関の貸出金利が上昇や信用補完制度の見直しに伴う責任共有制度（中小企業に対する融資のリスクを信用保証協会と金融機関が共有する制度）が平成19年10月から導入されることから、さらなる貸出金利の上昇による中小企業の資金調達コストの増加や責任共有制度導入に伴う金融機関の融資先企業の選別などが懸念される。

他区の実施状況

（実施 10 区 未実施 12 区）

13年度預託廃止：杉並区 14年度預託廃止：文京区・世田谷区・渋谷区・板橋区・練馬区
 15年度預託廃止：品川区・中野区 16年度預託廃止：豊島区 17年度預託廃止：足立区・江戸川区・墨田区

問題点・課題の改善策検討

	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	19年度の預託については、継続して実施していく	今後の金利上昇懸念や責任共有制度の導入など、中小企業融資を取り巻く環境の変化が激しいことから、預託を継続することにより、区融資の表面金利の設定や金融機関の貸出姿勢など、区内中小企業の資金調達に対する影響を抑えることが期待される。
②	中小企業の倒産等に伴うリスクを信用保証協会と金融機関が共有する責任共有制度の導入に伴い、金融機関の貸出姿勢に変化が生じることが予想されることから、金融機関との連携を深めるとともに、区内中小企業に対する経営や税務、金融などの相談（融資相談）をより一層活用することで、金融機関から選別されない中小企業の育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区制度融資に対する金融機関の協力体制の強化が期待できる。 ・ 区内中企業の経営力の向上を図るとともに、区内産業の活性化に繋がる。
③	責任共有制度（リスク共有）の導入による貸出金利の上昇は、区内中小企業にとってさらに負担となる。そのため、それらの影響が区内中小企業に及ばないように、制度融資の表面金利を設定する。	区内中小企業の資金調達に支障を生じさせず、スムーズな事業運営が期待できる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	金融環境等の変化を踏まえ、19年度については、継続して実施する。

議会（要旨）質問状況

16年1定 新城北信用金庫と区内業者の親密度について
 16年1定 四信金合併に伴う地域経済と区内業者への影響についてまた、合併後の地域貢献について
 16年3定 城北信用金庫のサービス低下と区の具体的対応について
 16年3定 城北信用金庫のサービス低下と区内金融機関の適正競争の促進について
 16年3定 地域に根ざした信用金庫の役割と直接融資の実施について
 17年3定 融資預託原資を取り崩して損失補てん付き融資を実施することについて

事務事業分析シート

No1

事務事業名	創業・起業の支援	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬 秀幸	内線	467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	利子補給・信用保証補助（54-13-48-01、54-13-64-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	10 年度	根拠	荒川区中小企業融資要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	（計画） 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	創業・起業の支援			
目的	事業を営んだことのない個人が区内において新たに開業しようとする場合、又は創業後間もない（1年未満）企業に対して、事業資金を長期かつ低利で融資することにより、区内における新規創業を促進するとともに、創業後の経営の安定化と基盤の強化を図るとともに、区内産業の活性化を促進する。				
対象者等	1 事業を営んでいない個人であって、事業に必要な知識や技能等を有する者が区内で開業する場合。（開業した日から1年未満のものを含む。） 2 申込者の事業計画について、区が行う企業診断等により認められたもの。				
内容	<p>1 資金使途 運転資金・設備資金・運転設備併用資金</p> <p>2 融資あっ旋限度額 1,500万円</p> <p>3 融資期間 運転金・運転設備併用は5年、設備は7年でともに据置期間1年を含むことができる。</p> <p>4 利子補給 1.4%（本人負担0.5%） 補給方法……利用者は本人負担分の金利で金融機関と金銭消費貸借契約を締結し、区は制度融資表面金利との差を四半期ごとに金融機関に支払う。</p> <p>4 信用保証料 全額補助</p> <p>5 融資（開業）相談 月・水・金の1時から4時にかけて中小企業診断士による相談・診断を実施。相談は、1回約1時間程度で約3回から5回程度行い、診断士の指導のもとで開業計画書を作成し、創業に向けた準備を整えた上で、開業計画書を添付し金融機関及び信用保証協会に融資あっ旋を行っている。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 事業転換融資（昭和54年度）と開業資金融資（平成5年度）を平成10年度に統合し、創業支援融資を開始。 融資あっ旋枠を平成11年度に500万円から1,000万円に、平成17年度には1,500万円に拡大。 利子補給率を平成12年度に1/2から2/3へ、平成15年度に3/4に改定し、支援の強化を図る。 				
必要性	創業を計画している者や創業後間もない企業は、資金力や資金調達力が比較的弱く、また、金融機関の信用も少ないことから、区制度融資により創業等に必要事業資金の調達を容易にするとともに、融資借受による負担の軽減を行うことにより事業経営の安定化を図る必要がある。				
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合） （常勤） 非常勤 臨時職員				
	四半期ごとに、区の利子補給を積算し、金融機関と照合のうえ、直接金融機関に利子補給している。なお、借受者は、区の負担金利を除く金利により、金融機関と融資の約定を交わしている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	7,948	15,148	21,398	15,179	15,709	24,342	19,354	
①決算額（18年度は見込み）	6,275	8,976	9,304	8,754	12,477	11,918	19,354	
②人件費						1,724		
【事務分担当】（%）						20		
合計（①+②）	6,275	8,976	9,304	8,754	12,477	13,642	19,354	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,275	8,976	9,304	8,754	12,477	13,642	19,354	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	融資あっ旋件数	45	47	30	44	46	35	45
	融資あっ旋金額	263,800	301,230	177,470	233,470	267,200	261,130	225,000
	融資実行件数	27	38	22	28	45	29	45
	融資実行金額	155,780	230,710	131,170	123,260	257,900	196,180	225,000

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	利子補給	5,739	利子補給	6,938	利子補給	8,711
	負担金補	信用保証料補助	6,738	信用保証料補助	4,980	信用保証料補助	10,643

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 創業支援融資実行件数	45	29	45	50	
	②					
	③					

問題点・課題	<p>創業支援融資は、平成10年度の制度創設から277件をあっ旋し、そのうち208件が実行され実行率は75.1%となっており、平成17年度全融資の実行率(件数)93.6%と比較すると低い状況となっている。否決件数は、18件で否決率は6.5%となっている。創業支援融資については、新規創業に対する融資で既存の融資と比較するとリスクも高いことから、実行率が低下することはやむを得ないが、より実行率を引き上げるための方策を講じる必要がある。</p> <p>なお、あっ旋年度と実行年度が異なるケースがあり一概には比較できないが、近年の実行率は、平成16年度が97.8%、平成17年度は82.9%と実行率が高まっている。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	中小企業診断士による相談のもと、開業計画書を作成しあっ旋しているところであるが、他機関で行っている創業に関する相談会や講演会も活用し、より実効性のある計画書の作成を支援する。	融資の実行率の向上に繋がる。
②	創業支援融資を利用した企業に対して、企業相談員等による巡回を行い、経営等に関するフォローを行う。	企業経営の安定化が図られるとともに、区内産業の活性が期待される。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	創業企業にとって事業資金の確保は資金調達力や信用力の観点で大きな課題があり、区の制度融資により事業資金の調達を容易にするとともに、利子補給等により事業者の負担軽減を行うことは、創業・起業の促進のために極めて重要。

議会(要旨)質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	融資事業事務		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
			担当者名	五十嵐 政明	内線	467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	利子補給(54-13-48-01)、信用保証料補助(54-13-64-01) 事務費(54-13-80-01)					
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 26年度		根拠法令等	荒川区中小企業融資要綱		
終期設定	○有 ●無 年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化				
	政策	活力ある地域産業づくり				
	施策	企業経営力の強化支援				
目的	中小企業融資の利用にあたり、借受者が支払う金利の一部及び信用保証協会の信用保証料の全部又は一部を補助することにより、融資借受に伴う資金調達コストの負担軽減を図り、経営の安定化を支援する。また、経営、税務、金融及び創業等の専門知識を持つ相談員（中小企業診断士、税理士）を配置した相談窓口を開設し、事業者の支援を行っている。					
対象者等	中小企業制度融資の借受者 融資及び経営改善、創業等に取り組む相談希望者					
内容	利子補給 信用保証料 融資相談 その他	中小企業融資利用者に対し、融資の種類ごとに金利の一定割合を補助する。 中小企業融資利用者に対し、信用保証料の1/2ないし1/4（普通融資）又は全額（特別融資）を補助。ただし、原則として1企業、2本まで。 専門相談員が月～金曜日の午後1時から4時まで相談を実施。 月・水・金：中小企業診断士 火・木：税理士 融資管理システムの維持、パンフレット、申込用紙等の印刷、消耗品の購入				
経過	利子補給 信用保証料補助 融資相談 中小企業融資システム	昭和46年利子補給制度スタート 昭和36年信用保証料補助スタート 平成10年より補助対象を2本までとした 昭和26年商工相談開始 平成5年より商工相談と融資相談を統合 昭和63年導入 平成4年レベルアップ 平成12年よりウインドウズ対応パソコンを導入				
必要性	区内の中小企業の事業の安定化や拡大または、設備等の近代化による経営の効率化を図るために必要である。 融資管理システムにより、融資データの効率的な管理と利子補給等の事務処理を正確かつ迅速に行うために必要である。					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) (非常勤) 臨時職員) 利子補給 四半期ごとに補給額を積算し、金融機関と照合のうえ、直接金融機関に支払う。 信用保証料補助 前月の融資実行に伴う金融機関からの報告に基づき、信用保証料補助対象者の口座に振込む。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		235,412	236,187	193,897	339,326	382,075	279,313	270,199
①決算額（18年度は見込み）		177,708	137,246	173,429	311,601	236,948	249,169	270,199
②人件費							23,728	
【事務分担量】（%）							420	
合計（①+②）		177,708	137,246	173,429	311,601	236,948	272,897	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		572	238	66	30	33		
一般財源		177,136	137,008	173,363	311,571	236,915	272,897	270,199
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	利子補給額	104,881	72,392	88,758	113,797	125,740	119,039	124,392
	信用保証料の補助額	64,788	60,297	80,512	193,573	107,096	126,052	140,777
	信用保証料の補助件数	1,074	904	914	1,393	837	919	1,035
	融資相談件数（企業診断含む）	491	494	384	254	223	256	256

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助	利子補給	125,740	利子補給	119,039	利子補給	124,392
	負担金補助	信用保証料補助金	107,096	信用保証料補助金	126,052	信用保証料補助金	140,777
	報償費	相談及び企業診断謝礼	3,330	相談及び企業診断謝礼	3,253	相談及び企業診断謝礼	3,762
	一般需用費	申込書等の作成	405	申込書等の作成	447	申込書等の作成	890
	委託料	システム保守	378	システム保守	378	システム保守	378

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	融資実行件数	925	1,030	1,046	1,200	
②						
③						

問題点・課題	<p>[利子補給] 信用補完制度の見直しに伴う責任共有制度（中小企業に対する融資のリスクを信用保証協会と金融機関が共有する制度）の導入が予定されており、制度導入により金融機関による融資先企業の選別やリスクを貸出金利に転化する動きなども考えられることから、区制度融資の表面金利にも影響が出てくる恐れがある。</p> <p>[信用保証料補助] 平成18年4月から一律であった信用保証料率が、企業の経営状況や信用度に応じた9段階の料率体系（0.50%～2.20%）に変更されたため、中小企業者によっては、今までより高い保証料を負担することになる。</p> <p>[融資事務] 平成12年12月に導入した中小企業融資管理システムについて、融資管理データの増加やハードウェアの経年劣化による故障等のリスクが増大している。</p>
	<p>他 施 区 区 の 実 況</p> <p>（ 実施 22 区 未実施 区 ） 信用保証料補助については、実施16区、未実施6区（文京区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区）</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	<p>[利子補給] ゼロ金利解除等による貸出金利の上昇の可能性や責任共有制度の導入などの影響により、融資借入に伴い金利負担等が生じないような表面金利を設定する。</p>	区内中小企業の資金調達に支障を生じさせず、スムーズな事業運営が期待できる。
②	<p>[信用保証料補助] 制度導入後の影響（区内中小企業の新料率体系の分布状況等）が不確定であるため、当面は影響を注視し、現補助制度を維持する。</p>	
③	<p>[融資事務] ハードウェアを更新する。なお、現在使用している融資管理システム（基本ソフトウェア）については、安定して稼動し信頼性も高いことから、そのまま継続して使用する。</p>	故障による事務の停滞のリスクを回避できるとともに、処理速度が速まることから、融資事務の効率化が図られる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	融資斡旋により資金調達を容易にし、利子補給、信用保証料補助により企業の負担軽減を図ることは重要。

況 議 会 （ 要 質 問 状 ）	14年2定 運営資金や手形割引など、生き残りに必要な資金確保に区として必要な特別融資を実施することについて
---	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	企業診断事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	企業診断事業（54-15-75-01）				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成	56 年度	根拠法令等		
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	計画	<u>非計画</u>
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	企業経営力の強化支援			
目的	中小企業診断士が経営診断や指導を行うことによって、区内中小企業の経営改善と近代化を支援する。				
対象者等	区内において製造業・卸売業・小売業又はサービス業を主たる事業として営む中小企業				
内容	経営診断を希望する企業に対して、中小企業診断士を派遣し、財務状況、事業の成算性や成長性など、経営全般の診断を行い、経営改善に向けた指導を行う。（診断費用は区が全額負担）				
経過					
必要性	専門家による経営診断を行ったことがない企業（特に小規模企業）にとって、経営の見直しを行う契機となるものであるが、一過性の感もあり、必要性はやや低い。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額					207	207	207	
①決算額（18年度は見込み）					207	115	207	
②人件費						862		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	0	0	0	0	207	977	207	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	207	977	207	
実績の推移								
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	企業診断実施件数	14	11	11	10	10	5	9

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	診断謝礼	207	診断謝礼	115	診断謝礼	207

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 診断企業数	9	9	9	9	
	②					
	③					

問題点・課題	<p>診断希望者が減少傾向にあるため、区内事業者への周知を図り、企業活動の活性化に活用されることが必要である。 企業診断の効果の検証、企業診断後のフォローを充実するため、企業相談員の巡回相談等によるフォローを行うことも必要である。</p>
他区の実況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区報や企業巡回等を活用し、引き続きPRを強化する。	区内企業の関心を高め、企業診断を積極的に活用するようになる。
②	企業診断を行った企業を対象に巡回相談を行い、継続的に経営相談を実施する。	経営診断結果を踏まえた経営の見直しが促進され、区内企業の経営基盤の強化が図られる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区内企業のニーズ等を見極めつつ、現状の規模で継続。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	工業セミナー	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	工業セミナー（54-17-33-01）				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☐ 平成	年度	根拠		
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	計画 ☒ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	企業経営力の強化支援			
目的	社会経済の状況の変化に対応するため、中小企業経営者・従業員等区内産業の関係者に対し、経営改善のための手法や専門知識などを習得する機会を提供し、区内産業の振興をはかる。				
対象者等	区内企業経営者・従業員等				
内容	企業の経営革新や国・都等の制度改革の動向など、企業経営に必要なテーマを選択し、各分野の専門家を講師に、区内施設においてセミナーを開催する。 16年度 個人情報保護対策講座 17年度 中小企業基盤整備機構との業務連携記念セミナー 中小企業会計啓発・普及セミナー				
経過	・平成11年度まで、「商業セミナー」「工業セミナー」「中小企業経営講座」の3事業を実施。 ・平成12年度 商業・工業を問わず、時代に合ったテーマを取り上げるため、「産業セミナー」として一本化。 ・平成14年度 求職者のためのIT講習会・就職面接会を「雇用促進事業」として分離。 ・平成17年度 組織改正による事業組替えにより、「工業セミナー」「商業セミナー」を分離。				
必要性	区内企業に対する法制度改正や国等の新事業の周知、経営革新に向けた啓発を行う事業であり、企業が身近な場で受講することができるメリットも大きく、必要性は高い。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	524	885	248	317	197	112	112	
①決算額（18年度は見込み）	351	885	160	199	43	36	112	
②人件費						862		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	351	885	160	199	43	898	112	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	351	885	160	199	43	898	112	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	セミナー参加者数				80	16	69	120

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	35	講師謝礼	92	講師謝礼	92
	一般需用	消耗品		消耗品	20	消耗品	20
	使用料及	会場使用料	8				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 開催回数	1	2	4	4	
	② 受講者数	16	69	120	120	
	③					

問題点・課題	<p>社会経済の動向を見極め、区内中小企業者が何を求めているかを把握することが重要であり、タイムリーなテーマ設定を行うことが必要である。</p> <p>18年度から実施する中小機構サテライト事業と重複する事業であり、住み分けが必要である。</p>
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	法改正や国・都等の事業等の動向を踏まえ、時期を逸することなく、区内企業のニーズに応じた適切なテーマを選択し、情報提供を図っていく。	区内企業が、社会経済状況の変化に応じた的確な経営を行うことにより、競争力の強化、経営基盤の強化が図られる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	中小機構サテライト事業との調整が必要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	企業経営・技術・情報等相談事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	企業経営・技術・情報等相談事業（54-23-10-01）				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成	56 年度	根拠 法令等		
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	計画 ☐ 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	企業経営力の強化支援			
目的	専門知識を有する企業相談員が、区内企業を訪問し、受発注、下請取引、技術開発、企業のIT化などの経営相談を行うとともに、区の産業施策の紹介、協力の要請、また、地域産業情報システムのデータ収集などを行うことにより区内産業の活性化を図る。				
対象者等	区内企業等				
内容	企業相談員による、企業経営・人材育成等相談、受発注の開拓及び販路拡張等の支援、企業の新技術・新製品開発及びモノづくりの支援、企業のIT化支援、区内の創業・開業等の支援の実施（電話・窓口・企業巡回）				
経過	平成 9 年度 企業相談員を5名から4名へ減員 平成 17 年度 産業Netの維持管理及び企業のIT化支援を強化するため、1名をIT推進係へ配置替え。				
必要性	区内企業の現況調査、受発注や企業相談等への迅速な対応、企業間のマッチング等を的確に行うには、専門知識を有するとともに、区内企業の現状を把握し、かつ信頼関係を築いていることが重要であるため、必要性は高い。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	15,019	15,007	14,959	15,297	14,757	14,938	14,967	
①決算額（18年度は見込み）	13,462	14,480	14,887	14,805	14,602	14,845	14,967	
②人件費						238		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	13,462	14,480	14,887	14,805	14,602	15,083	14,967	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	13,462	14,480	14,887	14,805	14,602	15,083	14,967	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	巡回企業数	742	1,036	1,073	718	613	974	950
	電話相談	470	265	406	394	1,559	933	950

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	報酬	企業相談員報酬	13,721	企業相談員報酬	13,593	企業相談員報酬	13,556
	共済費	社会保険料	784	共済費	1,196	共済費	1,646
	特別旅費	企業相談員費用弁償	97	企業相談員費用弁償	56	企業相談員費用弁償	139
	一般需用	消耗品等	0	消耗品等	0	消耗品等	20

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	巡回企業数	613	974	950	950	
②						
③						

問題点・課題	区内企業の現況を施策に反映させるため、企業相談員が巡回相談により得た景況感や企業情報等を部内で共有化を図ることが必要。
他区の実施状況	（実施 16 区 未実施 6 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	昨年度から行っている部内の景況報告会を引き続き実施し、区内企業の情報、ニーズ等の共有化を図る。	区内企業のニーズに適応した新規施策の構築、施策の見直し、クラスター構築に向けた企業マッチングの充実・強化が図られる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	企業相談員の巡回相談、情報提供は区内産業の活性化のためには重要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	若手後継者育成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	若手後継者育成事業（54-23-20-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 7 年度	根拠法令等			
終期設定	○有 ●無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>	計画区分	計画	<u>非計画</u>	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	後継者育成、技術・技能承継の支援			
目的	21世紀の区内産業を支える若手経営者による自主的な研修・交流等の活動を支援し、区内産業の活性化を図る。				
対象者等	区内の若手経営者で組織する産業団体				
内容	若手経営者団体に対する活動費の補助 ・補助率：1/2 ・補助限度額：9万円 ・補助対象事業：団体が実施する組織活性化に資する事業、会員の資質向上に資する事業等 ・補助対象経費：研修会等の講師謝礼金、会場賃借料、先進工場等視察の交通費等 ・補助対象団体：3団体（17年度）				
経過	11年度 補助限度額を10万円に変更 12年度 補助限度額を9万円に変更				
必要性	後継者育成は区内産業の活性化のための重要な課題ではあるが、助成団体の固定化や新たな団体結成の動きがないなど、必要性はやや低下している。				
実施方法	(<u>直営</u>) 一部委託 全部委託) (直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平	平	平	平	平	平	平	平
予算額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
①決算額（18年度は見込み）	450	450	450	360	270	270	270	
②人件費	219	289	250	259	201	242	270	
【事務分担量】（%）						862		
合計（①+②）						10		
合計（①+②）	219	289	250	259	201	1,104	270	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	219	289	250	259	201	1,104	270	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	助成団体数	3	4	3	3	3	3	3

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		201	助成金	242	助成金

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	助成団体数	3	3	3	3	
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、新たな団体結成がない。 ・現行の助成団体は、行事運営、財政運営が、現在円滑に行なわれていることを踏まえ、今後は、補助対象を、財政基盤が弱い団体設立当初の運営補助に特化するなど、事業の見直しが必要。
他区の実施状況	（実施 1 区 未実施 21 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	当該事業を、若手後継者団体の設立段階における運営補助として位置付け、補助対象期間に一定の年限を設けるとともに、補助額の増額を図る。	財政基盤が弱い、団体設立時の運営の円滑化が図られることにより、新たな団体の設立、活動の活発化が促進される。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	後継者育成は区内産業の活性化のためには重要な課題であるが、現行の支援方法については再検討の余地がある。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	インターンシップ事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	インターンシップ事業(54-23-30-01)				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	6年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	後継者育成、技術・技能承継の支援			
目的	都立荒川工業高校の生徒や都立産業技術高等専門学校（航空工業高等専門学校）の学生が、区内の事業所で就業体験することにより、社会や職業の厳しさ、ものづくりの楽しさを学ぶとともに、区内企業の人材確保や産学連携を促進し、産業の活性化を図る。				
対象者等	区内の希望企業、荒川工業高校の生徒及び産業技術高等専門学校（航空工業高等専門学校）の学生				
内容	<p>インターンシップの受入れを希望する区内企業において、以下により学生等が就業体験を行なう。</p> <p>実施時期 7月末～8月末（夏期休業期間中） 実習期間 5日間 参加企業の募集 区報等により周知 実習生の募集 各学校からの推薦による。 保険加入 実習生の傷害及び損害保険に加入（高専は区負担、高校はハローワーク負担） 報告書の提出 終了後、企業及び実習生から報告書を提出</p>				
経過	平成13年度 インターンシップ事業として独立するとともに実施規模を2倍に拡大（6人→12人） 平成14年度 実施規模を拡大（12人→20人）				
必要性	産学連携による若手技術者の育成、区内企業の人材確保の面から、必要性は高い。				
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	178	366	610	635	564	604	604	
①決算額（18年度は見込み）	178	366	610	555	560	562	604	
②人件費						862		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	178	366	610	555	560	1,424	604	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	178	366	610	555	560	1,424	604	
実績の推移								
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	参加企業数	6	12	14	13	14	14	15
	参加学生・生徒数	6	12	20	20	20	19	20

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	受入企業謝礼	550	受入企業謝礼	517	受入企業謝礼	550
一般需用	消耗品	3	消耗品	37	消耗品	46	
役務費	保険料	7	保険料	8	保険料	8	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	参加企業数	14	14	15	20	
②	参加学生・生徒数	20	19	20	20	
③						

問題点・課題	受入企業が固定化しているため、新たな受入企業の参加を促すことが必要。
他区の実施状況	（実施 2 区 未実施 20 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区報や企業巡回等を活用し、新たな受入企業の参加を促す。	生徒等が、身近な企業の様々な分野の技術や製品づくりを体験することにより、ものづくりへの関心や興味が高まるとともに、区内企業が優秀な若い人材を雇用することができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区内企業の経営者の高齢化及びその後継者難によって事業の承継が困難となっている。また、特にモノづくりの現場においては、若者のモノづくりに対する関心の低下等により技術・技能の円滑な承継が難しくなっている。このため、後継者育成、技術・技能継承を支援することは、区内企業の継続的な発展を促進するために重要であり、当該施策の優先度は高いと考える。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	中小企業倒産防止共済加入助成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	中小企業倒産防止共済加入助成事業（54-23-40-01）				
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 19年度 ☒ 18年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	18年度	根拠法令等		
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	企業経営力の強化支援			
目的	取引先企業の倒産による区内企業の連鎖倒産を防止及び企業の信用力の向上に資するため、中小企業基盤整備機構（中小機構）が運営する「中小企業倒産防止共済制度」の加入に要する経費の一部を助成し、加入の促進を図る。				
対象者等	区内企業				
内容	中小企業倒産防止共済制度に新たに加入する企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 助成額 各月の掛金の2分の1（上限 月額1万円） 助成期間 契約から6か月				
経過	取引先企業の倒産により、売掛金債権等の回収が困難となったため資金繰りに窮し、事業継続が困難となり連鎖倒産する企業が数多くある。中小企業倒産防止共済制度は、取引先が倒産した場合、積立額の10倍の範囲内で、回収困難な売掛金債権相当額を無利子、無担保、無保証人で貸付を受けることができるものであり、連鎖倒産の防止に効果があるとともに、加入により企業の信用力が高まり、融資を受けやすくなることから、当該事業の検討を行った。				
必要性	本助成事業を実施することにより、中小企業倒産防止共済制度が一層周知され、加入者が増加することにより、区内企業の連鎖倒産の防止が期待できるものであり、必要性は高い。				
実施方法	（ ☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託） （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額							1,200	
①決算額（18年度は見込み）							1,200	
②人件費	/	/	/	/	/	/	/	
【事務分担量】（%）	/	/	/	/	/	/	/	
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	1,200	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	1,200	
実績の推移								
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	新規加入企業数							20

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補						助成金

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	倒産防止共済加入率	—	—	13.7%	20.0%	加入者数/区内企業数
②						
③						

問題点・課題	中小機構等の関係機関と連携し、倒産防止共済制度及び助成制度を周知し、加入促進を図ることが必要。
他区の実施状況	（実施 1 区 未実施 21 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区報や企業巡回等、様々な機会を活用し、制度の周知を図る。	より多くの区内企業が共済に加入することにより、連鎖倒産の防止が図られる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	産業振興施設整備基礎調査	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島 洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	産業振興施設整備基礎調査（54-23-60-01）				
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 19年度 ☒ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度	根拠			
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>	計画区分	計画	☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	産業基盤の整備・充実			
目的	産学連携、企業間交流、情報提供等、総合的な中小企業支援の拠点となる産業振興施設の整備に向けて、基礎調査及び施設のあり方の検討を行う。				
対象者等					
内容	1 産業振興施設整備基礎調査 産業振興施設のニーズや、必要とされる機能、整備場所等の産業振興施設のあり方についての基礎調査を実施する。 調査項目：ニーズ調査、区の産業振興の基礎的条件の分析、振興施設のコンセプト・機能の検討、整備候補地の検討 2 産業振興施設あり方の検討 産業振興懇談会において、基礎調査に基づいて、産業振興施設のあり方についての検討を行う。				
経過					
必要性	産業振興懇談会での議論において、産学官の顔の見えるネットワーク形成・活性化のために、その拠点となる支援施設が将来的に必要なとの議論があった。 東京商工会議所荒川支部からも「中小企業総合センター（仮称）」早期設置の要望が出されている。				
実施方法	（直営 ☒ 部委託 全部委託） （直営の場合 ☒ 常勤 非常勤 臨時職員） 産業振興施設整備基礎調査委託 18年度予算額 3,000千円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額							3,300	
①決算額（18年度は見込み）							3,300	
②人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	3,300	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	3,300	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	検討会開催数							3

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					検討会委員謝礼	181
	特別旅費					検討会委員視察旅費	8
	食料費					検討会賄い	2
	一般需用					事務消耗品	5
	役務費					検討会テープ反訳	104
	委託料					整備構想基礎調査委	3,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	あり方検討の実施（回）	-	-	1	3	
②						
③						

問題点・課題	産業支援施設の整備の必要性や緊急性、必要となる機能、設置場所等について様々な角度から調査し、その結果を踏まえた上で、他の施策との優先順位等を考慮しつつ、あり方を検討していく必要がある。
他区の実況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	18年度の実施状況を見て検討していく	
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	産業振興の拠点となる施設の整備に向けた基礎調査は、ハード面からの産業基盤の整備・充実を図るもので重要。

議会 （要旨） 質問状況	
--------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	工場建替促進事業費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	工場建替促進事業費（54-23-50-01）				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	9年度	根拠		
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	企業経営力の強化支援			
目的	老朽化等により区内で工場の建替えを行う企業に対して、建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助することによって、区内での操業の維持と環境の改善を図り、活力ある産業のまちを目指す。				
対象者等	区内で工場を建替える際に、民間賃貸工場を利用する中小企業の製造業者。				
内容	建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助する。 (1) 補助率 1/3 (2) 補助額 月額10万円限度（千円未満切捨て） (3) 補助期間 最大12ヵ月				
経過					
必要性	現在、区には賃貸工場がないため、工場建替に伴う企業の経費負担を軽減し、事業の継続性を確保することにより、区内の定着促進に一定の効果がある。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算・決算額等の推移	1,716	1,200	1,198	900	900	955	1,280	
①決算額（18年度は見込み）	1,716	650	1,198	520	0	955	1,280	
②人件費						862		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	1,716	650	1,198	520	0	1,817	1,280	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,716	650	1,198	520	0	1,817	1,280	
実績の推移								
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	助成件数	4	3	2	2	0	3	2

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		0	助成金	800	助成金

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	助成申請企業数	0	2	2	2	
②						
③						

問題点・課題	区内での工場建替えが促進されるよう、補助事業の周知をより一層図ることが必要。
他区の実施状況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区報や企業巡回等を活用し、補助事業の周知を図る。	財政基盤の弱い小規模事業者の工場建替促進が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区内の工場定着の促進のためには重要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（新製品開発支援事業）	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	経営革新等支援事業（54-25-10-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	6年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	<u>計画</u> 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	新製品開発等の支援			
目的	産業を取り巻く環境が激変するなか、最新の技術を活用し、消費者ニーズにあった付加価値の高いモノづくりが求められている。このような中、新製品や新技術の開発に取組む区内企業に対して、開発や特許等の取得に要する経費の一部を助成することにより、事業革新の取組みを支援する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発・新技術開発支援事業…区内製造業者 ・産業財産権取得支援事業…区内事業者 				
内容	<p>新製品・新技術開発支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率・限度額 1/2、200万円、同一製品の補助交付期間は2年間 補助対象経費…開発経費 <p>産業財産権取得支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率・限度額 補助率1/2、15万円 補助対象経費…産業財産権出願料等 <p>産業財産権取得支援講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内中小企業を対象として、新製品等の産業財産権取得のための啓発、普及のための講座を開催。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度 新製品・新技術開発支援事業を開始。 ・平成9年度 工業所有権取得支援事業を開始。 ・平成17年度 経営革新等事業補助金交付要綱へ統合 ・平成17年度 国の知的財産戦略大綱の規定に準拠して「工業所有権」を「産業財産権」へ用語変更。また、補助限度額を10万円から15万円へ引き上げ。 				
必要性	区内企業の新分野進出や、近年関心が高まっている知的財産戦略を支援する事業であり、必要性は高い。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託) (直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	8,888	12,483	12,698	23,606	22,035	8,747	9,399	
①決算額（18年度は見込み）	7,308	10,858	1,219	5,006	4,700	2,123	9,399	
②人件費						1,724		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②）	7,308	10,858	1,219	5,006	4,700	3,847	9,399	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	7,308	10,858	1,219	5,006	4,700	3,847	9,399	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	新製品開発補助件数	4	10	2	6	2	3	6
	産業財産権取得補助件数	5	10	5	11	7	8	9

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			講師謝礼		講師謝礼	35
	委託料	技術審査委託	15	技術審査委託	80	技術審査委託	360
	負担金補	助成金	4,685	助成金	2,043	助成金	9,004

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 新製品・新技術助成件数	2	3	6	6	
	② 産業財産権助成件数	7	6	9	9	
	③ 講座受講者数	11	8	20	20	

問題点・課題	<p>・新製品・新技術開発を促進するため、企業の多様な研究テーマに対応できるよう、産学官の連携を一層図る必要がある。</p>
他区の実施状況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討									
①	②								
①	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">平成19年度に取り組む具体的な改善内容</th> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">改善により期待する効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18年度から展開する荒川区モノづくりクラスター（MACC）プロジェクトを推進し、企業間・産学間交流を促進する。</td> <td>クラスターを核とする新製品・新技術の開発に向けた、区内企業の新たな取組みが活発化する。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">②</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果	18年度から展開する荒川区モノづくりクラスター（MACC）プロジェクトを推進し、企業間・産学間交流を促進する。	クラスターを核とする新製品・新技術の開発に向けた、区内企業の新たな取組みが活発化する。	②		③	
平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
18年度から展開する荒川区モノづくりクラスター（MACC）プロジェクトを推進し、企業間・産学間交流を促進する。	クラスターを核とする新製品・新技術の開発に向けた、区内企業の新たな取組みが活発化する。								
②									
③									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	新製品や新技術の開発に取り組む区内企業を支援することは、区内産業活性化のためには極めて重要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（ISO認証取得支援事業）	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	経営革新等支援事業(54-25-10-01)				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	12年度	根拠		
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	産業基盤の整備・充実			
目的	厳しい企業間競争の中で、品質管理や環境対策の国際標準であるISOの認証取得を促進することにより、区内企業の付加価値を高め、販路の拡張を支援する。				
対象者等	区内企業				
内容	ISO認証取得を行う企業に対して、以下のとおり必要な経費の一部を補助する。 ・対象 ISO9000シリーズ（品質管理）及び14000シリーズ（環境）の取得 ・補助率 1/4 ・補助限度額 50万円 ・補助対象経費 審査登録機関の審査に要する経費、内部監査員養成のための研修に要する経費、コンサルタントによる導入のための指導に要する経費等 ・補助対象期間 2年間				
経過					
必要性	区内企業の付加価値を高め、競争力を強化するための取組みを支援するものであり、必要性は高い。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	52	52	4,025	5,539	5,039	5,039	5,039	
①決算額（18年度は見込み）	39	39	4,025	3,741	1,887	4,027	5,039	
②人件費						1,724		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②）	39	39	4,025	3,741	1,887	5,751	5,039	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	39	39	4,025	3,741	1,887	5,751	5,039	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	助成件数			10	10	6	9	9
	講座参加者数	51	17	21	17	22	9	10

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	35	講師謝礼	35	講師謝礼	39
	負担金補	助成金	1,852	助成金	3,992	助成金	5,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	ISO取得企業数（助成企業）	4	9	9	10	
②						
③						

問題点・課題	ISO認証取得の促進を図るため、補助事業の周知をより一層図ることが必要。
他区の実施状況	（実施 9 区 未実施 13 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区報や企業巡回等を活用し、補助事業の周知を図る。	ISO認証取得による企業の付加価値が高まる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	ISO取得による企業価値の向上、競争力の強化を支援することは重要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（見本市等出展助成事業）	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	経営革新等支援事業（54-25-10-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	8 年度	根拠法令等		
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	<u>計画</u> 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	販路拡張の支援			
目的	区内企業による国内外への見本市や展示会等への出展を促進し、区内企業が開発・製造した製品等の市場参入の機会を得ることにより、販路の拡張を支援する。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>1 見本市等出展助成 補助率：1/2 補助限度額：30万円、 補助対象経費：会場使用料、展示装飾費、展示物搬送委託費 ※同一企業に対する補助金交付は、国内又は国外で行われる見本市等への出展に対し各1回まで</p> <p>2 見本市等共同出展支援 例年、東京ビッグサイトで行なっている産業交流展（主催：東京都、東商等）の出展ブースを区が借り上げ、見本市等への出展経験がない区内企業（主に小規模企業等）に提供する。 区負担：会場使用料、出展者負担：展示装飾費、展示物搬送委託費、他 ※出展者負担の展示装飾費及び展示物搬送委託費については、見本市等出展助成制度により補助。</p>				
経過	平成 8 年度	補助限度額 10 万円			
	平成 9 年度	補助限度額を 15 万円に引き上げ			
	平成 14 年度	補助限度額を 20 万円に引き上げ			
	平成 17 年度	補助限度額を 30 万円に引き上げ			
	平成 18 年度	見本市等共同出展支援を新規実施			
必要性	販路拡張は、企業戦略の重要課題であり、専門業者が多数集まる見本市等への出展はもっとも販路拡張の効果が高いため、必要性は高い。				
実施方法	<u>直営</u> 一部委託 全部委託) (直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	3,643	4,512	6,026	7,000	8,600	12,000	12,315	
①決算額（18年度は見込み）	3,643	4,092	6,026	6,077	5,167	7,470	12,315	
②人件費						1,724		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②）	3,643	4,092	6,026	6,077	5,167	9,194	12,315	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,643	4,092	6,026	6,077	5,167	9,194	12,315	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	助成申請件数	26	33	35	32	31	37	40
	（新規助成件数）	8	8	7	8	3	7	10

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		5,167	助成金	7,470	助成金
						ブース借上げ料	315

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	助成申請企業数	31	37	40	40	
②	新規助成申請企業数	3	7	10	10	
③						

問題点・課題	申請企業が固定化する傾向があるので、見本市等へ出展経験がない企業の出展促進を図るため、出展効果や当該制度の周知を図ることが必要。
他区の実施状況	（実施 7 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	18年度から実施する、見本市等への出展経験がない企業を対象とする「見本市共同出展事業」の充実を図り、見本市等への出展を促す。	多くの区内企業が見本市等へ積極的に参加することにより、販路拡大が図られる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	見本市等への出展助成は販路拡張のための根幹的な支援であり極めて重要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	異業種交流活動支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	異業種交流活動支援事業（54-25-20-01）				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 10 年度	根拠			
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 ☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	新製品開発等の支援			
目的	多種多様な業種の企業者で構成され、研究開発や情報交換などを行っている異業種交流団体に対して、その活動費用の一部を補助することにより、区内企業の連携を促進し、新製品の開発等を図る。				
対象者等	区内事業者等による異業種交流グループ				
内容	異業種交流団体に対する活動費の補助及びアドバイザーの派遣 ■異業種交流団体に対する活動費の補助（発足後5年間） 補助率：1/2 補助限度額：25万円 補助対象経費：研修会等の講師謝礼金、会場賃借料、展示会等の参加費等 ■アドバイザー派遣（派遣開始から3カ年） 異業種交流団体が適切に運営を行われるよう、定例会等にアドバイザーを派遣する。				
経過	■アラカワテクノネットワーク（ATN） 10年度 31社 発足、12年度 自転車分科会において、「光る自転車」を製作し、併せて特許を出願 13年度 光る自転車を100台製造・販売する。（H14.3） ■アイデック（旧高齢社会型産業研究会） 12年度 13社 「高齢社会型産業研究会」として発足。11月荒川区社会福祉協議会主催の福祉祭で提案された車いすの試作を行い、意匠登録を行った。15年度 新たに環境分野に取り組み、併せて会名を「アイデック」に変更。				
必要性	区内企業における新製品・新技術開発等の新分野進出の契機となる事業であり、必要性は高い。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,118	957	1,013	957	638	388	388
	①決算額（18年度は見込み）	381	272	462	67	0	0	0
	②人件費						2,586	
	【事務分担量】（%）						30	
	合計（①+②）	381	272	462	67	0	2,586	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	381	272	462	67	0	2,586	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	補助件数	2	2	2	1	0	0	1

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	アドバイザー謝礼	0	アドバイザー謝礼	0	アドバイザー謝礼	138
	負担金補	助成金	0	助成金	0	助成金	250

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 活動団体数	2	2	2	3	
	②					
	③					

問題点・課題	・新たな団体結成の動きがないため、企業間交流を活発化し、新たな団体結成を促進する取組みが必要。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	17年度から実施している4区合同のものづくり支援プロジェクトのTASKプロジェクト、18年度から展開する荒川区モノづくりクラスター（MACC）プロジェクトを推進し、企業間・産学間交流を促進する。	異業種交流が促進され、新製品・新技術の開発に向けた、区内企業の新たな取組みが活発化する。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区内企業における新製品や新技術の開発等の端緒となる事業であり重要。クラスター形成に向けたMACCプロジェクトとの連携・調整を検討する必要あり。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区内企業国際化戦略支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	15年度	根拠法令等		
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	販路拡張の支援			
目的	企業の国際化支援の専門機関と連携し、情報提供や個別相談会等を開催することにより、国内市場から海外への販路拡張を検討している区内企業を支援する。				
対象者等	中国をはじめ、海外に進出している区内企業及び進出を検討している区内企業				
内容	☐ セミナーの開催 国際化支援の専門家を講師に、海外情勢や国際化戦略の基本知識等について、セミナーを開催する。 ☐ 個別相談会 具体的な相談を希望する企業を対象に、国際化支援の専門家による個別相談を実施する。 ☐ 情報提供 海外進出の相談窓口である、(独行)中小企業基盤整備機構、(財)東京都中小企業振興公社、JETRO（(財)日本貿易振興協会）と密接に連携し、情報提供を行なう。				
経過					
必要性	相談や国際化の専門機関への橋渡しを身近な区で実施することにより、区内企業の国際化戦略への関心が高まることが期待されるため、必要性は高い。				
実施方法	☒ (直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額				1,130	452	2,450	1,952	
①決算額（18年度は見込み）				741	11	168	1,952	
②人件費						862		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	0	0	0	741	11	1,030	1,952	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	741	11	1,030	1,952	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
セミナー参加者数					21	20	20	
セミナー実施回数					1	1	1	
個別相談者数					4	2	4	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			講師謝礼	0	講師謝礼	100
	旅費			視察旅費	11	視察旅費	182
	役務費			看板作成料	0	看板作成料	30
	委託料			視察手配業務委託	0	視察手配業務委託	1,625
	使用料及負担金補	会場使用料	11	会場使用料	15	会場使用料	15
				視察職員参加費	142		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 受講者数	21	20	30	30	
	② 相談者数	4	2	4	4	
	③					

問題点・課題	中国の経済・投資・雇用状況などは地域によって、また時代によって変化している。国際化戦略を支援するため、中国以外の海外への販路拡大も視野に入れ、中小機構等の専門機関との連携により情報提供や相談を行うことが必要。
他区の実施状況	（実施 1 区 未実施 21 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	中小機構等の専門機関と連携し、海外市場進出に向けたより具体的なテーマや事例などの情報提供を行うとともに、きめ細かな相談を行っていく。	国際化戦略に対する区内企業の関心が高まり、海外市場での販路拡大に取り組む企業が増加し、活性化が図られる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	海外市場の動向や地域情報を提供することは、販路拡張を検討している企業にとって重要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	あらかわ経営塾	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	あらかわ経営塾（54-25-40-01）				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	17年度	根拠法令等		
終期設定	☐ 有 ☒ 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	企業経営力の強化支援			
目的	・企業のトップが、経営革新を図るため、自社の経営課題の把握・戦略的経営計画の策定及び実践に必要な専門知識の習得、マネジメント能力の向上を図る。 ・将来の区の産業界を担う人材の育成と企業間連携の促進を図る。				
対象者等	区内中小企業の経営者、経営幹部、後継予定者等				
内容	1 実施回数 8回（7月～1月） 2 募集人数 20名 3 会場 サンパール荒川集会室 4 主催等 主催：荒川区、協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構（講師・カリキュラムの選定等） 5 塾長 愛知学院大学教授・早稲田大学名誉教授 二神恭一（ふたがみ きょういち）氏 6 講師 中小機構アドバイザー ※18年度は、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の認証取得に向けて、個別指導を導入するなど、参加企業の状況に応じたきめ細かな対応を行う。				
経過	カリキュラムの策定、講師の選定等について、17年6月に業務連携の覚書を交わした独立行政法人中小企業基盤整備機構の支援を受け実施した。				
必要性	企業経営者のビジネスプラン策定能力やマネジメント能力のアップとともに、企業間交流の促進、将来の産業界を担う人材の育成の観点から、必要性は高い。				
実施方法	(☒ 直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員) カリキュラム、講師の選定を独立行政法人中小企業基盤整備機構の協力により実施。講師の中小機構アドバイザーとの連携により塾修了後もアドバイスを継続する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額						4,152	4,342	
①決算額（18年度は見込み）						811	4,342	
②人件費						4,310		
【事務分担量】（%）						50		
合計（①+②）	0	0	0	0	0	5,121	4,342	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	5,121	4,342	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	受講者数						12	12

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			講師謝礼	636	講師謝礼	3,900
	食料費					講師賄い	15
	一般需用			消耗品	20	消耗品	110
	役務費					筆耕料	13
	使用料及			会場使用料	155	会場使用料	304

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 参加人数（修了者数）	-	12	15	15	
	② 経営革新計画認証取得企業	-	-	新規5社	新規5社	
	③					

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受講の成果を自社の企業経営に効果的にフィードバックできるしくみ作りが必要。 ・今年度の受講者の意見を踏まえ、実践的な経営戦略の策定ができるよう、発展的なカリキュラム・コースの設定、講義・演習内容をブラッシュアップを図ることが必要。
他区の実施状況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	経営革新計画の取得を目標とする18年度の実施状況を踏まえ検討する。	
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じ、区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	中小機構サテライト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	中小機構サテライト事業(54-25-50-01)				
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 19年度 ☒ 18年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	18 年度	根拠法令等		
終期設定	☐ 有 ☒ 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	企業経営力の強化支援			
目的	中小企業支援の専門機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構の相談会やセミナーを、区内の同一会場で定期的を開催することにより、区内企業の参加を促進し、経営基盤の強化を図る。				
対象者等	区内外の中小企業等				
内容	独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）との連携の一環として、機構のサテライト事業（セミナー、相談会）を、区内で定期的に共同開催する。区は会場使用料を負担し、中小機構は、謝礼等の他の経費を負担する。 1 日暮里経営セミナー 時期 年4回実施（7月、9月、11月、1月）午後6時～午後8時 会場 日暮里ラングウッド テーマ 新会社法、資金調達、営業力強化、事業承継（予定） 定員 各回70人 2 企業相談会 時期 月1回（7月～2月※8月、12月は除く）午前10時～午後4時 会場 西日暮里スタートアップオフィス 内容 経営全般 定員 各回4社				
経過	平成17年6月に中小機構と業務連携の覚書を手交。 17年度については、あらかじめ経営塾の運営支援、産業振興懇談会への参画等の協力を得た。 18年度の新たな提携事業として、上記事業の検討を行った。				
必要性	区内企業が、身近な場で専門機関の事業を有効活用できるものであり、必要性は高い。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額							462	
①決算額（18年度は見込み）							462	
②人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	462	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	462	
実績の推移								
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	セミナー参加者区内企業数							100
	相談会参加区内企業数							10

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用					消耗品	42
	役務費					看板作成	120
	使用料及					会場使用料	300

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	中小機構セミナー参加企業数	-	-	100社	100社以上	年間受講者数
②	相談会参加企業数	-	-	10社	10社	年間相談者数
③						

問題点・課題	多くの企業が参加されるよう、広く周知することが必要。
他区の実施状況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容
①	18年度の実施状況を踏まえ検討する。
②	
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり、極めて重要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	4区合同産業活性化プロジェクト	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	4区合同産業活性化プロジェクト事業(54-25-60-01)				
事務事業の種類	☐ 新規事業 (☐ 19年度 ☐ 18年度) ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	17年度	根拠法令等		
終期設定	☒ 有 ☐ 無	19年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	新製品開発等の支援			
目的	地域の個性を活かし、生き生きとした地域産業の創出を促進するため、都と台東区、墨田区、荒川区、葛飾区の4区が連携して、産業集積、技術、人材等の地域資源を活用した産業活性化のための戦略の策定及び当該戦略の実施を行う。4区に存在する地域資源を最大限に活用し、消費者ニーズに合う本物の良さをもった新商品の開発等を行い、地域産業の活性化を図る。				
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区の4区内の企業				
内容	学識経験者、産業団体等、都・区関係課長を構成メンバーとする推進委員会(17年度設置)により、TASKプロジェクト構想及びプロジェクト実施計画に基づき、4区内のものづくり企業を支援するための事業を実施する。 ・17年度実施プロジェクト 4区合同産業人会議の開催(8月、2月) 伝統的工芸品チャレンジ大賞の実施(12月表彰式) TASKホームページの開設、メールマガジンの配信(12月開始) ・18年度実施予定プロジェクト ものづくり大賞の実施 東京芸術大学と企業との交流会等				
経過	平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案 8月 都が実施地域を選定、9~1月 第1~5回検討委員会の開催 平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定				
必要性	区を超えた企業間の交流促進により、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託) (直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額						2,500	2,500	
①決算額(18年度は見込み)						1,263	2,500	
②人件費						2,586		
【事務分担量】(%)						30		
合計(①+②)	0	0	0	0	0	3,849	2,500	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	3,849	2,500	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
						125	—	
						58		
						実施	実施	
						—	50	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補				負担金	1,263	負担金

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	共同開発新製品数	-	58	50	50	
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑にプロジェクトを推進するため、4区の協力体制や役割分担、各プロジェクトの運営方法等を明確にすることが必要。 ・企業が積極的に参加できるよう、構想内容・各プロジェクトの周知方法や企業の関心を高めるためのしくみづくりを検討することが必要。 ・事業開始後のトラブルを防止するため、プロジェクトに参加する企業が共同開発を行う場合の費用負担、利益配分、特許等の取扱いルールを、あらかじめ明確にすることが必要。
他区の実施状況	（実施 5 区 未実施 17 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容
①	18年度の実施状況を踏まえ検討する。
②	
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	当該事業は19年度までの時限事業であるが、区を超えた企業間交流による新製品や新技術の開発等の端緒となるこのような取組みは重要。クラスター形成に向けたMACCプロジェクトとの連携を検討する必要あり。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	地域産業情報システム事業費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	地域産業情報システム事業費（54-27-33-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	元年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	(計画) 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	産業基盤の整備・充実			
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注のあっせんや新製品の開発のための技術情報交流などに活用し、区内産業の活性化をめざす。 また、産業ホームページや産業メールマガジンによる区内企業・事業所の紹介、産業情報・消費者情報の提供や企業相談・消費者相談等の電子メール窓口を設ける等IT化時代に対応した産業振興・消費者行政施策を推進する。				
対象者等	区内企業 ◎産業情報システム情報公開企業 4,014社(H18.3.31現在) ◎中小企業振興公社登録企業数 1,440社 ※参考 ○産業ホームページ掲載企業 909社 ○H17年 ホームページアクセス回数 約396件/日(H17.1~H17.12)				
内容	・地域産業情報システムは、企業名、所在地、機械設備、区施策関連等多岐に及ぶデータが記録され、企業相談員の巡回相談と連動して受発注先の開拓、技術情報の提供等に活用されている。・17年1月に、全業種に対応したより汎用性の高いものにリニューアルした。・17年度からは、今まで企業相談員が主に活用していたシステムを、部全体で活用し、職員の情報共有の促進とデータ更新頻度の向上を図っている。・地域産業情報システムの機器等を用いて、荒川区産業ホームページ(http://sangyo.city.arakawa.tokyo.jp/)の運用を行っている。主なコンテンツは以下のとおり。①あらかわ産業NET公開企業の検索・紹介 ②工業振興施策概要 ③起業家支援施策概要 ④商業振興施策概要⑤観光振興施策概要 ⑥中小企業融資制度概要 ⑦消費者情報・相談受付 ⑧区内企業・団体へのリンク⑨都・公社等の支援メニューの紹介(リンク)など				
経過	平成元年7月 地域産業情報システム稼働 平成2年10月(財)東京都中小企業振興公社の受発注情報(SEI)システムと接続 平成3・4年度 全データの一齐更新調査実施(経費5,100万円) 平成12年2月「荒川区産業HP」を開設、システム登録企業(当初107社)の企業情報を公開及び区産業振興施策の紹介等を実施 平成13年度「荒川区産業HP」の一部をリニューアル。年間保守委託契約を締結 平成14年度「荒川区産業HP」の一部をリニューアル。観光課関連情報(伝統行事動画配信、花みどころサイト)の提供を開始 平成15年度「荒川区産業HP」の一部をリニューアル 平成16年度 システムをリニューアル(17年1月~)。本格運用は平成17年度より 平成17年度 システムを本格稼働。中小企業振興公社顧客管理システムがリニューアル(18年1月)				
必要性	本システムは、区内企業の情報のデータベース化やその情報の発信をしており、区内企業者等の受発注等に利用されているため必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	企業相談員の巡回相談等により、格納データに修正箇所がある場合、相談員自ら端末で修正入力を行う。産業情報ホームページの作成・管理は各業務担当職員が実施。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	2,696	5,766	3,467	2,673	2,717	2,914	3,289	
①決算額(18年度は見込み)	2,644	3,503	2,560	2,376	2,402	2,279	3,289	
②人件費						1,724		
【事務分担当】(%)						20		
合計(①+②)	2,644	3,503	2,560	2,376	2,402	4,003	3,289	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	2,644	3,503	2,560	2,376	2,402	4,003	3,289	
実績の推移								
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	公開事業所数	4,259	4,163	4,067	4,051	4,132	4,014	4,150
	産業ホームページ掲載事業所数	333	396	482	644	779	909	1,000

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	システム消耗品	207	システム消耗品	264	システム消耗品	503
役務費	システム通信費	458	システム通信費	773	システム通信費	1,285	
委託料	システム保守	0	システム保守	0	システム保守	200	
使用料	システム機器賃借料	1,737	システム機器賃借料	1,242	システム機器賃借料	1,106	
備品購入					端末購入	195	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	地域産業情報システム有効データ（事業所）数（%）	33.1	32.2	33.3	40	登録数/区内企業数12,458（16年事業所・企業統計調査）
②	ホームページ掲載	779	909	1000	1130	登録企業数×25%
③						

問題点・課題	<p>・17年9月に郵送による一斉更新を行ったが、回収率が低く調査として不十分であったため、今後はより効果的な一斉調査の方法について検討する必要がある。・区施策関連データ等、システムにおける企業情報の入力フォームを大幅に拡充したが、最終的な入力項目については、情報の利用方法についてさらに検討する必要がある。・情報共有の促進とデータ更新頻度の向上を図るため、各担当に端末機を配備しているが、具体的な運用体制を確立する必要がある。・あらかわ産業NETの公開企業情報ページのコンテンツ等については、特に画像の掲載を充実させるなど多角的な努力を継続する必要がある。・18年1月に中小企業振興公社の顧客管理システムがリニューアルされたが、より効果的な活用方法について検討する必要がある。</p>
--------	---

他区の実況	<p>（実施 19 区 未実施 3 区）</p> <p>【オープン系企業検索システム導入区】江戸川、葛飾、江東、墨田、台東、中央、大田、品川、世田谷、港、目黒、板橋、千代田、練馬、文京</p> <p>【中小企業統合情報システム導入区】足立、葛飾、江東、墨田、大田、目黒、板橋、北、豊島、文京、練馬、</p>
-------	---

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	あらかわ産業NETの企業情報一斉調査を従来通り実施する。また、回収率を高めるため、調査書に記載方法の説明をつけるなどの改善を図る。	回収率を高めることにより、産業NETのデータが豊富化するとともに最新のものとなる。
②	産業NETの公開企業情報ページのコンテンツは、引き続き画像掲載や事業の紹介など内容を充実させていく。	産業NETのアクセス者に対し、いっそうシンプルでわかりやすい検索情報を提供できる。
③	リニューアルされた中小企業振興公社のビジネス情報検索の受発注情報と区の産業NETの連携を図るため、プログラムの一部を改善する。	区の産業NET情報に加え公社の広域検索情報をリアルタイムで区内企業者に提供することができる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区内企業の情報データベース整備・充実がソフト面からの産業基盤の整備・充実を図るもので重要。

議会質問状況（要旨）	17年1定：区内全事業者のデータベース化を進めるべき
------------	----------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	企業情報化支援事業 (54-27-66-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	12 年度	根拠法令等	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度		荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 ☐ 非計画 ☒
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	販路拡張の支援			
目的	インターネット等ITを活用した情報受発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠になっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内事業者				
内容	(1) 事業者向けIT講習会の開催 (2) 講習会の参加助成 ① 経営革新等支援事業 対象事業費の1/2 限度額3万円 ② 産業団体IT化助成事業 対象事業費の1/2 限度額10万円 (3) ITコンサルティング事業 NSOにコーディネータを月2回派遣し、区内企業のIT化を支援				
経過	平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成14年2月 区内事業所IT化推進実態調査を実施。（対象13,633事業所、回答10,027事業所） 平成14年度 産業IT化エキスパート派遣事業要綱制定（14年9月～17年3月） 平成16年4月 NSOに区内企業コーディネータを派遣 平成17年4月 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱制定（平成17年4月1日） 平成17年4月 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱制定（平成17年4月1日）				
必要性	企業活動のIT化は、現在、商取引に欠かせないものとなっておりExcel・インターネット等IT関連の講習会、コーディネータの派遣、IT化経費の助成等により区内事業者を支援する必要性は高い。				
実施方法	（直営 ☒ 部委託 ☐ 全部委託 ☐ ） （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ☐ ） 企業情報化支援策等や各種ITセミナーの開催情報は、荒川区報やインターネット（荒川区ホームページ・産業ホームページ・産業メールマガジン）等を通じて発信。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	1,587	10,271	912	2,299	8,262	1,896	1,896	
①決算額（18年度は見込み）	1,264	9,988	388	1,384	1,233	927	1,896	
②人件費						1,724		
【事務分担当】（%）						20		
合計（①+②）	1,264	9,988	388	1,384	1,233	2,651	1,896	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,264	9,988	388	1,384	1,233	2,651	1,896	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	IT講習会開催	5件	2件	4件	7件	6件	2件	5件
	IT講習会助成	136件	2件	0件	5件	5件	2件	5件

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師、コーディネータ謝礼	1,020	講師、コーディネータ謝	803	講師、コーディネータ謝	931
	一般需用	消耗品購入	11	消耗品購入	13	消耗品購入	15
	委託料	ホームページ作成講座	100	ホームページ作成講座	0	ホームページ作成講座	300
	負担金	IT講習会助成	102	IT講習会助成	111	IT講習会助成	650

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 講習会参加者数（人；1回平均）	15.9	16.7	20	25	⑩⑪実績のほか、推計値
	② Aモール出店者相談会（回）	—	2	3	4	⑫実績
	③					

問題点・課題	平成17年4月1日より施行した、2つの補助金（「荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱」及び「荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱」）について区内事業者には周知を図る必要がある。
他区の実況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	講習会、補助制度について産業ネット及び産業ニュース等によりPRの強化を図り、事業を継続する。	IT化を促進することにより、より多くの区内事業所の情報化への取り組みを支援することができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区内企業のIT化を促進することは、販路拡張の上からも必要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	販売支援サイト事業費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	販売支援サイト事業費(54-29-50-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠 法令等		
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	○ 計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	販路拡張の支援			
目的	区内企業の優れた製品の情報発信（動画を含む。）や販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し、売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設、運営する。				
対象者等	区内商工業者等				
内容	<p>1 販売支援サイトの仕組み 区が開設したネットショップ「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（出店者と消費者の連絡調整を含む。）と新規出店希望者の取材及びモールへの立ち上げを実施。出店者は、無料でモールに出店し、消費者からの注文に応じ販売を行う。</p> <p>2 販売実績 出店数159、商品種類1,046、売上高（税込み）¥11,746,202(18年3月末現在)</p>				
経過	<p>平成14年3月 サイト開設・運営開始 平成15年7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始 平成17年4月 運営受託者変更（㈱日本ワイドコミュニケーションズ）、12月モール画面リニューアル(商品一覧等を追加)</p>				
必要性	本事業は、区内企業の優れた製品をインターネットを活用し、情報発信や販売促進などに寄与しており、その必要性は高い。				
実施方法	<p>（直営 ○一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>〔サイト企画・運営業務〕㈱日本ワイドコミュニケーション 17年度契約金額6,604,500円 〔動画配信業務〕荒川ケーブルテレビ株式会社 17年度契約金額1,075,200円</p>				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額			11,675	10,350	10,553	8,180	7,680	7,731
①決算額（18年度は見込み）			8,148	7,914	8,337	7,570	7,501	7,731
②人件費							2,586	
【事務分担量】（%）							30	
合計（①+②）		0	8,148	7,914	8,337	7,570	10,087	7,731
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	8,148	7,914	8,337	7,570	10,087	7,731
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	出店数		56	103	122	145	159	180

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	業者選考審査委員謝	89				
	食糧費	選考会審査委員用弁	4				
	委託料	企画・運営費	7,477	企画・運営費	7,501	企画・運営費	7,731

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 出店数（店舗）	145	159	180	240	⑩⑪実績
	② 売上高（千円）	9500	11700	12000	15000	⑩⑪実績
	③					

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度、開設より4年を迎え、更なる効果的及び効率的な運営を図るため、運営受託業者の見直しを行ったが、新たな業者と関係を図り、サイトの魅力を高める必要がある。 ・売れているショップが固定化してしまっているため、その効果を他のショップに波及させ、サイト全体を盛り上げていく必要がある。 ・サイトの効果的なPR方法を検討する必要がある。
他区の実況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	18年度に実施する「あらかわショッピングモールおみやげ編PART1」の拡充を図っていく。	話題性によるアクセス数及び売上の増加などが期待できる。
②	ショッピングモールの出店者に対し、ネット検索の仕組み等を理解してもらうため、モール運営受託者による操作研修（説明会）を引き続き開催していく。	アクセス数及び売上の増加が期待できる。
③	産業ホームページ、産業ニュース及び企業情報一斉調査において区内事業者にショッピングモールへの出店を勧誘する。	ショッピングモール内の商品のバリエーションが拡充され、売上増加が期待できる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	インターネットを活用した区の直営ショッピングモールは経営資源の少ない区内小規模企業にとって販路拡張の上からも重要。

議会（要旨）質問状況	H14年3定：販売支援サイト活性化策について
------------	------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	産学官連携研究開発促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島 洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	産学官連携研究開発促進事業（54-31-50-01）				
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 19年度 ☒ 18年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	18 年度	根拠法令等		
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	新産業の創出支援			
目的	・産学官ネットワークの拡充により、区内企業の連携を促進し、区内モノづくり産業の活性化を図る。 ・荒川版クラスター形成に向けた気運を高め、クラスター形成に向けた取り組みを促進する。 ・大学等との共同研究に必要な経費の一部を補助することにより、産学共同による新製品、新技術開発を促進する。				
対象者等	区内製造業者ほか				
内容	荒川版クラスター形成に向けたMACC（マック）プロジェクトの先導的プロジェクトとして首都大学東京健康福祉学部や都立産業技術高等専門学校荒川キャンパス等との連携を強化し、産学官ネットワークの拡充を図るとともに、首都大学東京健康福祉学部が有するシーズを活用し、高齢者の実態やニーズに即した福祉・介護系新製品の開発を図る。 (1) 産学官ネットワーク強化拡充 (2) 首都大学東京健康福祉学部と共同で実施する高齢者ニーズ調査 (3) 産学連携研究開発助成 補助期間：2年 補助額：補助期間内において300万円以内 補助率：補助対象経費の1/2				
経過	平成17年8月に設置された荒川区産業振興懇談会において検討された、荒川版クラスター形成に向けた取り組みの先導的プロジェクトとして本事業を実施することとなった。				
必要性	産業活性化のために、区内製造業の「ものづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が不可欠である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。				
実施方法	（直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託） （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 福祉・介護系新製品開発プロジェクト調査委託 18年度予算額 15,000千円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	予算額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
①決算額（18年度は見込み）								20,000
②人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（①+②）		0	0	0	0	0	0	20,000
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								5,000
一般財源		0	0	0	0	0	0	15,000
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	助成件数							5

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					調査委託	5,000
	負担金補					産学連携研究開発助	15,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 産学連携研究開発助成件数	-	-	3	5	
	②					
	③					

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品・新技術開発を可能とするネットワーク形成のためには、区内企業の意向・実態等を十分に把握しマッチングしていく必要がある。 ・産業振興懇談会での荒川版クラスター形成のための取り組みに関する議論を十分に踏まえて、産学官ネットワーク拡充を図る必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 2 区 未実施 区）</p> <p>北区・板橋区 KICCプロジェクトにて、「優れた車椅子の開発」、「転倒骨折予防用下着の開発」等、8つの具体的な産学連携プロジェクトを実施するにあたり、環境調査、企業ヒアリングを実施。</p>

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	18年度の調査事業の実施状況や、荒川区産業振興懇談会の検討状況を見て検討していく	
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するとともに、大学等が有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは、区内産業の活性化のために極めて重要。

議会（要質）質問状況	17年二定 都立高専や国の研究機関等と積極的な連携を図り、区内企業が経営戦略の立案や新製品・新技術の開発に取り組めるような環境を整備すべき。
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	産学官連携交流事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島 洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	産学官連携交流事業				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	15 年度	根拠 法令等		
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	○ 計画 ○ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	新製品開発等の支援			
目的	区内の都立産業技術高等専門学校荒川キャンパスと首都大学東京保健福祉学部の協力を得て、企業と学校のニーズとシーズを橋渡しすることにより、区内製造業の「ものづくり」「技術開発力」を向上させ、産業活性化に資する				
対象者等	区内製造業ほか				
内容	<p>1 技術相談 区内企業より東商荒川支部事務局内「産学官連携推進事務局」あて「技術相談連絡表」をFAXまたはメールで行う。事務局は両校に依頼し、回答する。</p> <p>2 試作品相談 試作品の性能等の相談に応ずる。ただし、都立産業技術高等専門学校荒川キャンパスのみ対応</p> <p>3 委託（共同）研究 企業からの委託や共同研究の希望については個別に協議していく。</p>				
経過	平成14年度	準備会			
	平成15年4月	産学官連携事業推進委員会発足	パンフレット作成		
	平成16年3月12日	委員会（15年度事業の総括ほか）			
	平成17年6月28日	委員会（16年度事業の総括ほか）			
必要性	産業活性化のために、区内製造業の「ものづくり」「技術開発力」を向上させるには、都立産業技術高等専門学校と首都大学東京保健福祉学部をはじめとする大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等有する専門知識の活用が不可欠である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額				0	0	0	0	
①決算額（18年度は見込み）				0	0	0	0	
②人件費						0		
【事務分担量】（%）						0		
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
実績の推移								
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	相談数（件）				5	2	0	3

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	相談数(件)	2	0	3	5	
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、新製品・新技術開発の取り組みに伴う区内企業の多様な研究テーマに、適切な対応が可能となるよう、現行の航空高専及び首都大学東京保健福祉学部以外の大学等との連携を検討する必要がある。 ・ 相談実績を上げるために、マックプロジェクトや産学官研究開発促進事業等により、産学官のネットワークを拡充していくことが必要である。 ・ 産学のマッチングを効果的に実現するためのコーディネート機能の充実が必要である。
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	18年度に実施するマックプロジェクトや産学官研究開発促進事業等の実施状況を見て検討していく	
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	MACCプロジェクトへの統合を検討。

議会（要質）問状況	17年二定 都立高専や国の研究機関等と積極的な連携を図り、区内企業が経営戦略の立案や新製品・新技術の開発に取り組めるような環境を整備すべき。
-----------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	起業家支援育成事業 (起業・開業支援事業)	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	起業・開業支援事業(起業家支援育成事業) (54-33-25-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	9 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ○ 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある産業づくり			
	施策	創業・起業の支援			
目的	区内で創業しようとする起業家を対象に「起業家支援塾」を開催して、税務・法律・事業計画など創業のノウハウや情報を提供することで創業を促進し、区内産業の活性化を図る。				
対象者等	区民及び区内で創業しようとする者。				
内容	<p>起業・開業支援の内容</p> <p>① 起業家支援塾の開催 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースを実施。</p> <p>② 各種補助等 起業家支援塾を受講した塾生がステップアップするため中小企業大学校を受講した際の受講料補助及び起業家支援塾女性起業家コースの受講生に対する保育経費を負担する。</p> <p>ベンチャー協議会の活動支援</p> <p>区内起業の促進・支援の環境を整えるため、ベンチャー協議会の活動費助成を行う。なお、現在、同協議会が休眠中のため助成を停止している。</p>				
経過	<p>(起業家支援塾等)平成9年度 基礎コースと実践コースを設置。平成12年度 基礎コース、実践コース、開業コースの3コースを設置。平成15・16年度 ビデオ版起業家支援塾の制作および起業成功事例のHP掲載を開始。平成16年度 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースに再編。</p> <p>(ベンチャー協議会)平成13年7月 協議会発足。第1回講演会開催。平成14年3月 協議会ITサポート部会設置。平成18年度 女性起業家コースを保育付きとする。また、区の塾の受講生が中小企業大学校等が実施する新規創業・起業の支援のための研修を受講した場合の受講料の補助制度を新設。</p>				
必要性	起業家支援塾は、区内で起業・開業を志す起業家に創業の基本を習得するカリキュラムを組み、受講生から好評を得ており、その必要性は高い。				
実施方法	<p>(直営 ☒ 部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>・ 区報や産業ニュースで周知し、広く参加を呼びかける。</p> <p>・ 講師は、中小企業診断士、起業家、会計士等、起業に関する専門知識を有する者に依頼し、講義・演習方式により、起業に必要な基本的事項を習得する。</p>				

		(単位：千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	604	425	425	950	823	1,043	482
	①決算額(18年度は見込み)	575	393	343	779	583	379	482
	②人件費						3,448	
	【事務分担当】 (%)						40	
	合計(①+②)	575	393	343	779	583	3,827	482
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	575	393	343	779	583	3,827	482	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	塾受講者数(実数)	40	41	53	46	57	57	60
	開業人数	5	3	5	3	3		

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	塾講師謝礼	379	塾講師謝礼	379	塾講師謝礼	379
	一般需用					塾消耗品	8
	委託料	塾撮影、編集等	204				
	負担金					受講料補助、保育経費負担	95

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	開業者数（人）	3	4	5	6	塾受講者の開業者数 ⑩は実績
②	開業率（%）	5.3	7	8.3	9.1	塾受講者の開業者数 ⑩は実績
③	参加人数（人；1回平均）	19	19	20	22	塾受講者数（実数）÷コース数（3） ⑩⑪は実績

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度から取り組む中小企業大学校受講料補助、女性起業家コースにおける保育経費の負担の内容を起業希望者に周知する方法を検討する必要がある。 ・上記の取り組みのほか、区内創業が少ない状況を踏まえ、学生や主婦等、広範囲な区民を対象に起業・開業に対する関心を高める取組みを積極的に推進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携により起業家支援塾の総合的なカリキュラムを構築する必要がある。 ・ベンチャー協議会の活動が休眠中。目的や組織のあり方について再検討が必要。
--------	--

他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 15 区 未実施 7 区）</p> <p>実施区：千代田、中央、文京、台東、江東、品川、目黒、世田谷、渋谷、杉並、北、板橋、足立、葛飾、江戸川</p>
-------	---

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	保育付きの女性起業家コースは、18年度に実施し、好評であったので、引き続き実施する。	未就学児童をかかえる女性の塾への参加により、女性起業家コースの参加人数の増加が期待できる。
②	中小企業大学校受講料補助は、大学校の研修内容が区の塾のステップアップ的なものであるため、引き続き実施する。また、大学校の研修参加を促進するため、区の塾の受講者に対しチラシを配布し、大学校の受講を促す。	起業希望者の起業率の向上が期待できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	現状の規模を維持しつつ、カリキュラム等の一層の質的向上を図る。

議会（要質問状況）	15年二定 荒川区を「企業・創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。
-----------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	起業家支援育成事業 (起業家支援育成事業(NSO))	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	起業家支援育成事業(NSO) (起業家支援育成事業) (54-33-25-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠 法令等		
終期設定	○ 有 ○ 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	(計画) 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある産業づくり			
	施策	創業・起業の支援			
目的	創業予定者・創業間もない企業が経営基盤を確立できるよう、西日暮里スタートアップ・オフィス(NSO)入居企業を対象に中小企業診断士等のコーディネータを派遣し、継続的に相談・アドバイスを行うことによって、ベンチャー企業の育成を図る。				
対象者等	西日暮里スタートアップ・オフィス(NSO)入居企業				
内容	(1) コーディネータの資格および派遣回数内訳 中小企業診断士等 2名・4~5日/月(45~52日/年) (2) 支援企業数 NSO入居企業17社 (3) 主な活動内容と成果 ①経営相談(税務・IT化・営業面等)、②提携先あっせん、③販路開拓、④アワード先あっせん、⑤PR活動支援、⑥施設退去後の区内事業所候補地の紹介、⑦その他				
経過	平成13年10月 NSOの開所と同時にITコーディネータ派遣を開始。平成14年度 中小企業基盤整備機構インキュベーターマネージャーの派遣制度を活用(17年度終了) 平成18年1月 NSOの暫定利用期間の平成20年3月までの延長が決定 平成18年3月 中小企業基盤整備機構インキュベーターマネージャーの派遣終了(14~17年度)				
必要性	創業・起業の支援は、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつであり、創業支援施設(NSO)の提供及びコーディネータによる様々なアドバイスは創業者にとって必要不可欠なものとなっている。				
実施方法	(直営 ◀部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ベンチャー企業コーディネータをNSOに週2回程度派遣し、創業期にあるNSO企業の支援を行うとともに、提携先・販路開拓先を具体的に紹介する。また入居者の退去の際には区内事業所物件を紹介し、区内企業とのマッチング・交流・提携を促進支援する。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額			6,293	4,140	3,656	2,165	3,010	
①決算額(18年度は見込み)			3,326	3,204	2,408	2,098	3,010	
②人件費						3,448		
【事務分担量】(%)						40		
合計(①+②)	0	0	3,326	3,204	2,408	5,546	3,010	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	3,326	3,204	2,408	5,546	3,010	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	ベンチャー企業コーディネータ派遣日			84	127	96	96	100

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	コーディネータ等謝礼	1,526	コーディネータ等謝礼	1,296	コーディネータ等謝礼	2,960
	食糧費	NSO入居企業審査賄い	19			NSO入居企業審査賄	20
	一般需用	消耗品費	3			消耗品費	18
	使用料	入居審査会場使用料	8			入居審査会場使用料	12
	負担金	インキュベーターマネージャー負担	852	インキュベーターマネージャー負担	802		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	NSO退去後区内定着率（%）	45	—	—	50	⑯実績（20社中9区内）
②	区内企業との交流会（Aモール出店者相談会）（回）	—	2	3	6	⑰実績
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・NSO企業と区内既存企業との交流・提携等を念頭においた取組みを検討する必要がある。 ・NSOとしての暫定利用期間が平成20年3月まで延長となったが、期間中における最も有効な創業支援の方策を検討する必要がある。
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区） 実施区（インキュベーターマネージャー）：板橋区・墨田区・大田区・品川区・足立区・杉並区

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	現在NSOに入居している企業を引き続き支援しNSO退去後に備え適当な区内のオフィス物件をサーチする。	ベンチャー企業の育成と区内産業の一層の活性化を図ることができる。
②	NSO企業と区内企業との交流会（Aモール出店者相談会）や筑波大学、産業技術総合研究所、中小機構などの機関との打ち合わせや交流を実施する。	NSO企業のビジネスマッチングの機会を増やすことでNSO企業の事業拡大が期待できる。
③	現在のベンチャー企業コーディネータを引き続き派遣する。	現在のNSO企業の入居期間においてコーディネータを固定することで円滑な相談、アドバイス等が期待できる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	専門家からの様々なアドバイスは創業間もない事業者にとって必要不可欠な支援策であり、区内産業の活性化のためには極めて重要。

議会（要質）問状況	15年三定 ベンチャー企業の設立手続きについて区が代行するなど積極的に支援すべき。 15年一定 新分野への挑戦や新規創業を支援していくことが産業施策の基本と考えるが区の見解を問う。
-----------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	コミュニティビジネス振興事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	コミュニティビジネス振興事業（54-33-50-01）				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	15 年度	根拠法令等		
終期設定	☐ 有 ☐ 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	創業・企業の支援			
目的	地域の人の手により、自らの地域の課題の解決を図るコミュニティビジネスの起業に必要な基礎知識等の習得を図ることにより、区内での起業・開業を促進し、地域経済・地域産業の活性化を図る。				
対象者等	区民及び区内でコミュニティビジネスを起業しようとする者				
内容	1 実施方法 集合研修方式のセミナー（3日間）を実施。 2 講義内容 コミュニティビジネスを実際に起業した方の体験談 講師による起業のポイントの解説及びビジネスプランの作成演習 3 起業相談 希望する受講者に対して企業相談員による個別の起業相談を実施				
経過					
必要性	区内での起業・創業を促進する観点から必要性は高い。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額				117	117	117	117	
①決算額（18年度は見込み）				46	98	98		
②人件費						862		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	0	0	0	46	98	960	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	46	98	960	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	セミナー参加者人数					13	7	20

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	98	講師謝礼	98	講師謝礼	117

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① コミュニティビジネス起業数	0	0	1	1	
	② 受講者数	13	7	20	20	
	③					

問題点・課題	受講者数が減少していること、実際に起業に至るものがないこと等、セミナーの効果が低減している。総務企画部が検討を行なっているNPO支援等との連携を図っていくことが必要であり、18年度の実施状況を踏まえ、今後のあり方について検討を行なう。
他区の実施状況	（実施 5 区 未実施 17 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	18年度の実施状況を踏まえ検討する。	
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	事業のあり方を再検討する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	創業支援施設管理費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	創業支援施設管理費（54-33-75-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ○ 平成	13 年度	根拠 法令等		
終期設定	○ 有 ○ 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	（区独自基準）	計画区分	（計画） 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある産業づくり			
	施策	創業・起業の支援			
目的	IT関連企業等の創業をめざす事業者到低廉な料金で利用できるオフィスを提供することにより、ベンチャー企業の育成を図るとともに、本施設を中心とした企業間交流等により区内産業の一層の活性化を図る。				
対象者等	主にIT関連等の成長分野の事業を営む者（今後開業を予定している個人を含む。）				
内容	西日暮里スタートアップ・オフィス（NSO）施設概要等 ①所在地 荒川区西日暮里5-37-5（旧道灌山中学校の校舎） ②開設 平成13年10月 ③設置期間 平成13年10月～平成20年3月の6年6ヶ月間（暫定） ④オフィス数 20室（一部屋約30㎡1～2階部分） ⑤入居企業 18社 ⑥賃料 月額10,500円（税込） ⑦入居期間 2年間 ⑧各室設備等 電話高速通信回線（CATV、FTTH）接続可、エアコン、機械警備、電源30～60A ⑨その他 ウェブステーション（FTTH（NTT B-Flets）接続）パソコン4台、IT関連の各種研修開催・ベンチャー企業や区民の交流の場）を併設、有人受付、コピーサービス、ITコーディネータの派遣（別事業）				
経過	12年11月道灌山中学校跡地を利用した創業支援施設の設置について庁議決定 13年1月地元説明会 13年5～9月整備工事（建築、電気、機械設備工事） 13年10月入居開始（第1期生） 16年10月入居開始（第2期生） 18年1月旧道灌山中学校跡地の暫定利用期間を20年3月まで延長				
必要性	創業・起業の支援は、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつであり、創業支援施設（NSO）の提供は創業者にとって必要不可欠なものとなっている。				
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・ NSO入居対象者は、現に事務所の確保が必要であり、ITなど成長が期待される有望分野の企業（創業5年未満）等である。※ 樹木の剪定・消毒は土木部へ執行委任。管理清掃業務・機械警備業務は観光振興課から、保守委託業務・受水槽清掃作業・光熱水費支出は管財課・教育委員会・観光振興課からそれぞれ執行委任。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額			87,448	11,911	12,277	14,918	13,740	12,323
①決算額（18年度は見込み）			81,724	5,351	8,573	10,981	8,272	12,323
②人件費							4,310	
【事務分担当】（%）							50	
合計（①+②）		0	81,724	5,351	8,573	10,981	12,582	12,323
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）			1,850	4,215	6,427	7,142	7,348	8,661
一般財源		0	79,874	1,136	2,146	3,839	5,234	3,662
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	NSO入居企業数		20	20	20	19	17	17

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気、水道料金	2,952	電気、水道料金	2,714	電気、水道料金	4,158
	一般需用	消耗品、修繕	375	消耗品、修繕	248	消耗品、修繕	1,838
	役務費	電話料、受水槽清掃	346	電話料、受水槽清掃	208	電話料、受水槽清掃	267
	委託料	管理業務、保守点検	7,160	管理業務、保守点検	5,003	管理業務、保守点検	5,790
	使用料	電子式複写機使用料	148	電子式複写機使用料	99	電子式複写機使用料	270

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	NSO退去後区内定着率 (%)	45	—	—	50 (H19)	⑩実績（20社中9区内）
②	区内企業との交流会（Aモー ル出店者相談会）（回）	—	2	3	6	⑪実績
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ NSOを退去した企業の区内定着を促進することが必要である。 ・ NSO企業と区内企業との交流を促進し、連携を図ることが必要である。 ・ NSOとしての暫定利用期間が平成20年3月まで延長となったが、期間中における最も有効な創業支援施設の運営を検討する必要がある。
他区の実施状況	<p>（実施 12 区 未実施 区）</p> <p>実施区：千代田、港、台東、品川、太田、世田谷、杉並、板橋、墨田、足立、葛飾、北</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	平成19年度までは、創業支援施設として引き続き旧道灌山中学校を活用する。	ベンチャー企業の育成と区内産業の一層の活性化を図ることができる。
②	平成20年度以降のNSOのあり方について検討する。	財産の有効活用（再開発を含む。）及び区の施策に寄与することができる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	創業支援施設の提供は創業間もない事業者にとって必要不可欠な支援策であり、区内産業の活性化のために極めて重要。

議会（要旨）質問状況	17年2定：[質問]起業・創業支援の一層の強化に関する区の見解を問う。
------------	-------------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川マイスター表彰事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	荒川マイスター事業(54-35-50-01)				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☐ 18年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	6年度	根拠法令等		
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	計画 ☒ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	後継者育成、技術・技能承継の支援			
目的	区内において永く同一職業に従事し、高い技術と卓越した技能を習得し、それらの技術をもって後進の指導、育成に力を注いでいる者を表彰し、荒川区の産業を支える技術・技能の継承並びに後継者育成を図る。				
対象者等	【次の三条件を満たす者】 1 区内在住在勤で同一職業に30年以上従事し、50歳以上の者。2 高い技術と卓越した技能を持ち、後進の指導・育成に積極的な者。3 荒川区文化財保護条例第2条第2号の規定（無形文化財）に基づく同条例第4条第1項に登録された荒川区登録無形文化財保持者でない者。				
内容	・対象資格を満たす者で自薦・他薦などによる応募者を候補者として、選考審査会を経て区長が決定する。 ・表彰者には賞状及び記念品を授与する他、表彰パネルを作成し産業展等で掲示しPRする。 募集 7月中旬区報で募集、締切 9月上旬、職員による取材9月中旬、選考審査会 9月下旬 表彰式 11月初旬(ザパル荒川3階小ホール) 受賞者発表 11月下旬区報、12月産業ニュース				
経過	平成6年度	荒川区技能功労者表彰制度として発足			
	平成7年度	J・荒川マイスター倶楽部を結成（荒川マイスター表彰者で結成した任意団体）			
	平成9年度	荒川マイスター制度に改称			
	平成12年度	表彰式後の懇親会を休止			
	平成13年度～	表彰式を、事業者功労者表彰と合同で開催			
必要性	技術・技能の継承、後継者育成に向けた、職人のモチベーション向上の観点から必要性は高い。				
実施方法	(☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託) (直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	500	509	357	351	349	343	343	
①決算額（18年度は見込み）	341	235	297	189	153	112	343	
②人件費						2,586		
【事務分担量】（%）						30		
合計（①+②）	341	235	297	189	153	2,698	343	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	341	235	297	189	153	2,698	343	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	表彰者数	5	3	5	2	1	1	5
	マイスター累計	41	44	49	51	52	53	58

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報償費	選定委員会委員謝礼	21	選定委員会委員謝礼	21	選定委員会委員謝礼	61	
食糧費			選定委員会委員賄い	0	選定委員会委員賄い	1	
一般需用	バッジ、消耗品等	85	バッジ、消耗品等	45	バッジ、消耗品等	104	
役務費	表彰状筆耕料	7	表彰状筆耕料	7	表彰状筆耕料	22	
委託費	パネル作成等	39	パネル作成等	39	パネル作成等	153	
使用料及	会場使用料	1	会場使用料	1,000	会場使用料	2	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	マイスター認定者数	1	1	1	1	
②						
③						

問題点・課題	区内産業の活性化、マイスターのモチベーション向上のため、マイスターの技術・技能を、広く区内外に周知する取組みが必要である。
他区の実施状況	（実施 4 区 未実施 18 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	マイスターを紹介するパンフレットを作成し、区内外のイベント等で配付する。	職人の技に対する関心や興味を集めることにより、マイスターの知名度が高まり、モチベーション向上や販路拡張につながる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るのもので、区内産業の活性化のためには重要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	産業振興懇談会運営費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	産業振興懇談会運営費（54-37-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	17 年度	根拠法令等	荒川区産業振興懇談会設置要綱	
終期設定	○ 有 ○ 無	年度		新産業創造の促進のための専門調査会運営要領	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	産業基盤の整備・充実			
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。				
対象者等					
内容	<p>(1) 産業振興懇談会運営 17年度に引き続き、モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を実施するとともに、18年度は新たに商業及び小規模企業振興に関する懇談を実施する。懇談結果に基づき、19年度予算への反映を図っていく。なお、商業及び小規模企業振興を調査検討するために、商業振興分科会及び小規模企業分科会を18年度に新たに設置する。また、商業及び小規模企業振興に精通した委員2名を懇談会委員に任命する。</p> <p>(2) 荒川版クラスター形成に向けた企業等のネットワーク構築 産業振興懇談会及び専門調査会での議論の方向性に基づき、17年度に引き続き区内モノづくり産業のポテンシャルやニーズを調査し荒川版クラスター形成のロードマップを作成していく。また、既存区内企業の顔の見える濃密なネットワーク構築を軸とした荒川版クラスター形成への取り組みであるMACC（マップ）プロジェクトを推進していく。</p>				
経過	平成17年8月1日 第1回産業振興懇談会開催（平成17年度6回開催） 平成17年10月25日第1回専門調査会開催（平成17年度3回開催）				
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。				
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 産業振興懇談会にかかる調査委託 委託先：財団法人日本立地センター 契約金額：14,988,597円（予算額：15,000,000円）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	予算額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
①決算額（18年度は見込み）							11,052	31,202
②人件費							6,941	31,202
【事務分担量】（%）							14,652	
							170	
合計（①+②）		0	0	0	0	0	21,593	31,202
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）							5,550	
一般財源		0	0	0	0	0	16,043	31,202
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	懇談会開催数(回)						6	4
	専門調査会開催数(回)						3	3

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			委員謝礼	2,724	委員謝礼	2,970
	職員旅費					先進事例視察旅費	949
	特別旅費			委員視察旅費	1,000	委員視察旅費	1,000
	食糧費			懇談会等賄	152	懇談会等賄	174
	役務費			テープ反訳	1,225	テープ反訳	590
	委託料			調査委託	5,552	調査委託	25,000
	使用料及			懇談会会場使用料	34	懇談会会場使用料	19

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 懇談会開催数	—	6	4	4	
	② 専門調査会開催数	—	3	0	0	
	③ 分科会開催数	—	—	8		

問題点・課題	荒川版クラスター形成実現のための、実現性が高い具体的な施策を構築するには、区内モノづくり産業や新産業の個々の実態や需要をよりきめ細かく正確に把握する必要がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	18年度の実施状況や、荒川区産業振興懇談会の検討状況を見て検討していく	
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要。

議会（要質）質問状況	平成16年四定 区の考える、荒川区の特性を生かした産業振興施策とは 平成17年一定 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性は
------------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	産業展助成 (54-39-50-01)				
事務事業の種類	☐ 新規事業 (☐ 19年度 ☐ 18年度) ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成	54 年度	根拠		
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	販路拡張の支援			
目的	荒川区内でつくられている製品を一堂に集め、区内外に広く紹介することによって、企業相互及び産学官交流の場を創出するとともに、地域産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を助成することにより、区内産業の振興を支援する。				
対象者等	出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし				
内容	「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。 補助率：3/4以内 補助限度額：700万円 補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費(主な経費：会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費)				
経過	【助成額の推移】 昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、平成元年度 500万円 平成2年度 750万円 平成8年度～700万円				
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。				
実施方法	(<u>直営</u> 一部委託 全部委託) (直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	7,000	7,000	7,000	7,230	7,000	7,000	7,000	
①決算額(18年度は見込み)	7,000	7,000	7,000	7,230	7,000	7,000	7,000	
②人件費						7,372		
【事務分担量】(%)						100		
合計(①+②)	7,000	7,000	7,000	7,230	7,000	14,372	7,000	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	7,000	7,000	7,000	7,230	7,000	14,372	7,000	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
入場者数	11,100	11,900	10,050	12,690	12,665	12,717	12,800	
出展者数	87	94	95	81	88	88	90	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		7,000	助成金	7,000	助成金

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	出展企業数	88	88	90	90	
②	来場者数	12,665	12,715	12,800	15,000	
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・産業展は区民向けのBtoCが主体であるが、中小企業基盤整備機構、首都大学東京、筑波大学、航空高专等と連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取り組みの契機とする取り組みも必要。 ・不況の影響で出展企業が減少傾向にあるため、広告収入、出展料等の収入が減り、財政運営が厳しく、新規事業の展開が困難となっている。今後、出展募集を強化して新規参加企業を増加させる必要がある。
他区の実施状況	（実施 8 区 未実施 14 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	18年度の実施状況を踏まえ検討する。	
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区内産業を区内街に広く紹介し、子供達にモノづくりの楽しさを経験させる契機となるイベントであり、後継者育成、販路拡張等の面からも重要。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	工業団体連合会補助事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	工業団体連合会補助（54-41-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	6 年度	根拠 法令等		
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 ☐ 非計画 ☒
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	活力ある地域産業づくり			
	施策	産業基盤の整備・充実			
目的	区内工業団体の活性化を図り、工業振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を助成する。				
対象者等	荒川区工業団体連合会				
内容	荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を助成する。 補助率：1/2、補助限度額：10万円 補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） ①生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 ②経営者・従業員の教育指導に関する事業 ③従業員の福利厚生に関する事業 ④団体活動の広報宣伝に関する事業				
経過	・平成6年度 工業団体連合会補助開始（予算額200万円） ・平成12年度まで パソコン講習会（区のIT講習会与競合し、収益も望めないの見直した。） ・平成13年度 2月1日に初の新年賀詞交歓会を開催				
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。				
実施方法	☒ （直営） ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	419	380	300	200	100	100	100	
①決算額（18年度は見込み）	133	55	61	47	38	37	100	
②人件費						1,724		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②）	133	55	61	47	38	1,761	100	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	133	55	61	47	38	1,761	100	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	構成団体数					6	6	6
	賀詞交換会参加企業数					56	58	60

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		38	助成金	37	助成金

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 事業参加企業数	56	58	60	60	
	②					
	③					

問題点・課題	特になし
他区の実施状況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容
①	特になし。
②	
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要。

議会（要旨）質問状況	11年一定 荒川区工業団体連合会の組織体制や活動の強化について
------------	---------------------------------